

令和元年度いわき市水道事業 決算の概要・財政計画との比較



いわき市水道局





1. 令和元年度決算の概要





1-1. 収益的収支（損益計算）【対前年度】

収入

・給水人口の減少や令和元年東日本台風により平浄水場が運転停止したことに伴い使用水量が減少したことなどで、営業収益が減（△2.2億円）

⇒ 合計92.9億円（△3.5億円）

支出

・令和元年東日本台風等による災害で受けた損失に対応するため、特別損失（災害応急復旧費及び災害応急給水費）が増（＋9.7億円）

⇒ 合計88.1億円（＋12.9億円）

純利益
（収入-支出）

4.8億円
（△16.4億円）

●収益的収支前年度比較①

（単位：百万円）

区分	科 目	H30 ①	R1 ②	増減(②-①)
収入	1 営 業 収 益	8,712	8,489	△223
	(1) 給 水 収 益	8,351	8,121	△230
	(2) 給 水 加 入 金	195	192	△3
	(3) そ の 他	166	176	10
	2 営 業 外 収 益	818	795	△23
	(1) 他会計補助金	134	130	△4
	(2) 長期前受金戻入	640	628	△12
	(3) そ の 他	44	37	△7
	3 特 別 利 益	110	4	△106
	計 (A)	9,640	9,288	△352

●収益的収支前年度比較②

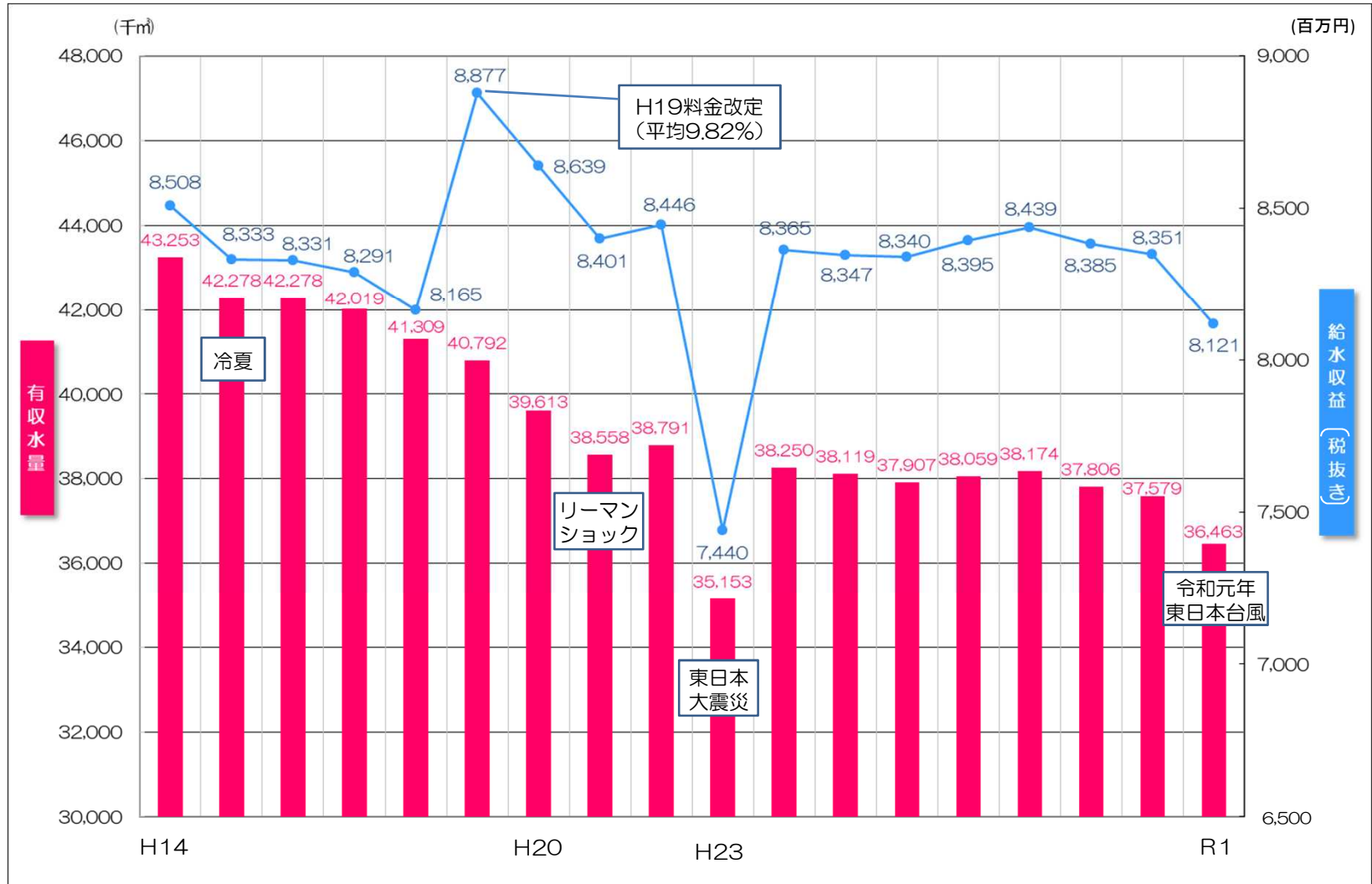
（単位：百万円）

区分	科 目	H30 ①	R1 ②	増減(②-①)
支出	1 営 業 費 用	6,976	7,318	342
	(1) 人 件 費	871	1,001	130
	(2) 委 託 料	1,033	1,093	60
	(3) 修 繕 費	739	833	94
	(4) 減価償却費	3,420	3,507	87
	(5) そ の 他	913	884	△29
	2 営 業 外 費 用	544	522	△22
	3 特 別 損 失	0	971	971
	計 (B)	7,520	8,811	1,291
	純 利 益 (A-B)	2,120	477	△1,643





1-2. 有収水量・給水収益推移





1-3. 資本的収支【対前年度】

収入

・建設改良工事の繰越等に伴い、企業債が減（△4.6億円）
⇒ 合計22.4億円（△6.2億円）

収支不足額（支出-収入）

46.0億円(△0.3億円)

補填財源

127.8億円(△8.7億円)

補填後残高

81.9億円(△8.4億円)

支出

・建設改良工事が、令和元年東日本台風等に伴い業務遂行に支障が生じ、翌年度へ繰越となったことなどによる減（△7.1億円）
⇒ 合計68.4億円（△6.5億円）

●資本的収支前年度比較

（単位：百万円）

区分	科 目	H30 ①	R1 ②	増減(②-①)
収入	1 企業債	1,810	1,351	△459
	2 国庫補助金	208	23	△185
	3 他会計出資金	529	744	215
	4 その他	310	124	△186
	計(A)	2,857	2,242	△615
支出	1 建設改良費	5,448	4,743	△705
	2 企業債償還金	2,036	2,095	59
	計(B)	7,484	6,838	△646
収支不足額(C=B-A)		4,627	4,596	△31
補填財源(D)		13,657	12,784	△873
補填後残高(D-C)		9,030	8,188	△842

●建設改良費内訳

（単位：百万円）

科 目	H30 ①	R1 ②	増減(②-①)
(1) 基幹浄水場連絡管整備事業費	372	647	275
(2) 施設整備事業費	253	150	△103
(3) 老朽管更新事業費	3,678	3,391	△287
(4) 施設更新事業費	880	474	△406
(5) 固定資産購入費	14	47	33
(6) 災害復旧事業費	251	34	△217
計	5,448	4,743	△705

●企業債残高前年度比較

（単位：百万円）

科 目	H30 ①	R1 ②	増減(②-①)
企業債残高	26,571	25,828	△743





2. 財政計画との比較





2-1. 財政収支計画

- 中期経営計画の計画期間（平成29～令和3年度）における収支計画。
- 人口減少に伴う収益の減や、中期経営計画に掲げた各種取組みによる支出を見込み算出。

●収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区分	科 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3	合 計
収 入	1 営 業 収 益	87.7	86.9	86.1	85.6	84.8	431.1
	2 営 業 外 収 益	8.0	8.0	8.1	8.0	8.0	40.1
	計（A）	95.7	94.9	94.2	93.6	92.8	471.2
支 出	1 営 業 費 用	71.2	73.1	74.6	76.0	77.1	372.0
	2 営 業 外 費 用	5.9	5.8	5.8	5.9	5.8	29.2
	計（B）	77.1	78.9	80.4	81.9	82.9	401.2
当年度純利益（A - B）		18.6	16.0	13.8	11.7	9.9	70.0

収益的収支のポイント

- ・ 人口減少による有収水量の減に伴い、給水収益（営業収益）は、年々減少
- ・ 老朽管更新事業など、建設改良費の増に伴い、減価償却費（営業費用）は、年々増加
- ・ 収入が減となる一方、支出は増となるため、純利益は年々減少

●資本的収支（税込）・企業債残高

（単位：億円）

区分	科 目	H29	H30	R 1	R 2	R 3	合 計
収 入	1 企 業 債	13.9	21.3	22.1	20.8	20.5	98.6
	2 他会計繰入金等	8.8	7.4	10.3	7.2	6.1	39.8
	計（A）	22.7	28.7	32.4	28.0	26.6	138.4
支 出	1 建 設 改 良 費	61.1	61.9	66.8	61.3	59.6	310.7
	2 企 業 債 償 還 金	20.5	20.7	21.5	22.4	23.3	108.4
	計（B）	81.6	82.6	88.3	83.7	82.9	419.1
収 支 不 足 額（C-B-A）		58.9	53.9	55.9	55.7	56.3	280.7
補 填 財 源（D）		106.1	99.7	98.9	95.2	91.0	—
資 金 残 高（D-C）		47.2	45.8	43.0	39.5	34.7	—
企 業 債 残 高		272.0	272.6	273.2	271.6	268.8	—

資本的収支のポイント

- ・ 中期経営計画で最重要事業と位置付けた「老朽管更新事業」などの着実な実施に伴い、建設改良費は、60億円規模で推移
- ・ 建設改良費の増に連動し、主要財源となる企業債は、約20億円で推移
- ・ その結果、収支不足額は毎年50～60億円発生し、計画期間最終年度の令和3年度末においては、資金残高は35億円程度となる見込み。



2-2. 収益的収支（損益計算）【対財政計画】

収入

・給水人口の減少や令和元年東日本台風により平浄水場が運転停止したことに伴い使用水量が減少したことなどで、営業収益が減（△1.1億円）

⇒ 合計92.9億円（△1.3億円）

支出

・令和元年東日本台風等による災害で受けた損失に対応するため、特別損失（災害応急復旧費及び災害応急給水費）が増（＋9.1億円）

⇒ 合計88.1億円（＋7.7億円）

純利益
（収入-支出）

4.8億円
（△9.0億円）

●収益的収支財政計画比較①

（単位：百万円）

区分	科 目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	営 業 収 益	8,599	8,489	△110
	(1) 料 金 収 入	8,224	8,121	△103
	(2) 給水加入金等	375	368	△7
	営 業 外 収 益	816	795	△21
	(1) 他会計繰入金	139	131	△8
	(2) 長期前受金戻入等	677	664	△13
	特 別 利 益	0	4	4
	計 (A)	9,415	9,288	△127

●収益的収支財政計画比較②

（単位：百万円）

区分	科 目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
支出	営 業 費 用	7,405	7,318	△87
	(1) 職 員 給 与 費	973	1,001	28
	(2) 経 費	2,701	2,810	109
	(3) 減 価 償 却 費	3,731	3,507	△224
	営 業 外 費 用	573	522	△51
	特 別 損 失	60	971	911
	計 (B)	8,038	8,811	773
	純 利 益 (A-B)	1,377	477	△900





2-3. 資本的収支【対財政計画】

収入

- ・建設改良工事の繰越等に伴い、企業債が減（△8.6億円）
- ⇒ 合計22.4億円（△9.9億円）

支出

- ・建設改良工事が、令和元年東日本台風等に伴い業務遂行に支障が生じ、翌年度へ繰越となったことなどによる減（△19.3億円）
- ⇒ 合計68.4億円（△19.8億円）

収支不足額（支出-収入）

46.0億円（△9.9億円）

補填財源

127.8億円（+29.0億円）

補填後残高

81.9億円（+38.9億円）

●資本的収支財政計画比較①（単位：百万円）

区分	科 目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
収入	1 企業債	2,210	1,351	△859
	2 他会計繰入金	797	803	6
	3 国(県)補助金	106	23	△83
	4 工事負担金等	120	65	△55
	計(A)	3,233	2,242	△991
支出	1 建設改良費	6,671	4,743	△1,928
	2 企業債償還金	2,146	2,095	△51
	計(B)	8,817	6,838	△1,979
収支不足額(C=B-A)		5,584	4,596	△988

●資本的収支財政計画比較②（単位：百万円）

区分	科 目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
補填財源	1 損益勘定留保資金	6,360	9,873	3,513
	2 利益剰余金処分額	1,599	2,120	521
	3 その他	1,927	791	△1,136
	計(D)	9,886	12,784	2,898
補填後(資金)残高(D-C)		4,302	8,188	3,886

●企業債残高財政計画比較（単位：百万円）

区分	科 目	計画額①	決算額②	増減(②-①)
企業債残高		27,322	25,828	△1,494





2-4. 財政収支計画（決算（見込み）反映）

○ 計画期間における各年度の財政収支について、令和元年度決算や令和2年度7月補正予算を反映。

●収益的収支（税抜）

（単位：億円）

区 分		H29	H30	R 1	R 2	R 3	合 計
収入	財 政 計 画 (A)	95.7	94.9	94.2	93.6	92.8	471.2
	決算(見込)額(B)	96.5	96.4	92.9	93.3	92.8	471.9
	差 (B - A)	0.8	1.5	△ 1.3	△ 0.3	0.0	0.7
支出	財 政 計 画 (A)	77.1	78.9	80.4	81.9	82.9	401.2
	決算(見込)額(B)	73.8	75.2	88.1	82.4	82.9	402.4
	差 (B - A)	△ 3.3	△ 3.7	7.7	0.5	0.0	1.2
純利益	財 政 計 画 (A)	18.6	16.0	13.8	11.7	9.9	70.0
	決算(見込)額(B)	22.7	21.2	4.8	10.9	9.9	69.5
	差 (B - A)	4.1	5.2	△ 9.0	△ 0.8	0.0	△ 0.5

●補填財源・企業債残高

（単位：億円）

区 分		H29	H30	R 1	R 2	R 3
補填財源	財 政 計 画 (A)	106.1	99.7	98.9	95.2	91.0
	決算(見込)額(B)	142.2	136.6	127.9	129.3	103.0
	差 (B - A)	36.1	36.9	29.0	34.1	12.0
資金残額	財 政 計 画 (A)	47.2	45.8	43.0	39.5	34.7
	決算(見込)額(B)	83.0	90.3	81.9	51.2	46.7
	差 (B - A)	35.8	44.5	38.9	11.7	12.0
企業債残高	財 政 計 画 (A)	272.0	272.6	273.2	271.6	268.8
	決算(見込)額(B)	268.0	265.7	258.3	263.1	260.3
	差 (B - A)	△ 4.0	△ 6.9	△ 14.9	△ 8.5	△ 8.5

●資本的収支（税込）

（単位：億円）

区 分		H29	H30	R 1	R 2	R 3	合 計
収入	財 政 計 画 (A)	22.7	28.7	32.4	28.0	26.6	138.4
	決算(見込)額(B)	27.2	28.5	22.4	50.1	26.6	154.8
	差 (B - A)	4.5	△ 0.2	△ 10.0	22.1	0.0	16.4
支出	財 政 計 画 (A)	81.6	82.6	88.3	83.7	82.9	419.1
	決算(見込)額(B)	86.4	74.8	68.4	128.2	82.9	440.7
	差 (B - A)	4.8	△ 7.8	△ 19.9	44.5	0.0	21.6
収支不足額	財 政 計 画 (A)	58.9	53.9	55.9	55.7	56.3	280.7
	決算(見込)額(B)	59.2	46.3	46.0	78.1	56.3	285.9
	差 (B - A)	0.3	△ 7.6	△ 9.9	22.4	0.0	5.2

収益的収支（税抜）の純利益

・純利益が平成29年度4.1億円、平成30年度5.2億円の増であったものの、令和元年度で9.0億円の減となった。このことから、期間全体で0.5億円の減

資本的収支（税込）の事業費

・支出では、期間内において、計画どおり400億円強の事業費の実施見込み。計画期間前の平成28年度からの繰越により、期間全体で支出が21.6億円の増

補填財源・企業債残高の資金残額

・損益勘定留保資金の増等により、令和3年度末時点の資金残高が12.0億円の増





3. 経営分析（経営指標）





3-1. 経営分析（経営指標）

- 「公営企業の見える化」の推進に向け、国要請に基づき、公営企業の経営状況を表す主要な経営指標として、次の指標を平成27年度（平成26年度決算）から公表（経年比較・類似団体等比較）。

指標（単位）		計 算 式	H27	H28	H29	H30	R1	平均値（H30）	
								類似団体 （※2）	全 国
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 （％）	経常収益／経常費用	129.64	136.04	130.74	126.74	118.42	115.41	112.83
	②流動比率 （％）	流動資産／流動負債	249.55	243.17	247.55	263.24	215.30	258.22	261.93
	③企業債残高対給 水収益比率（％）	企業債現在高／給水収益	349.38	327.02	319.59	318.17	318.05	255.12	270.46
	④料金回収率 （％）	供給単価／給水原価	122.96	129.90	124.38	121.53	112.71	109.12	103.91
	⑤給水原価 （円／m ³ ）	（経常費用－受託工事費等（※1）－長期前受金戻入）／年間総有収水量	179.40	170.19	178.31	182.86	197.59	153.88	167.11
	⑥施設利用率 （％）	一日平均配水量／一日配水能力	59.11	58.38	58.52	57.31	55.78	63.53	60.27
	⑦有収率（％）	年間総有収水量／年間総配水量	85.19	86.76	85.71	87.00	86.50	91.58	89.92
老 朽 化 の 状 況	⑧有形固定資産減 価償却率（％）	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産帳簿原価	46.06	46.53	45.69	46.04	46.83	50.41	48.85
	⑨管路経年化率 （％）	法定耐用年数を超過した管路延長／管路延長	18.10	20.53	22.46	23.43	24.88	20.36	17.80
	⑩管路更新率 （％）	当該年度に更新した管路延長／管路延長	0.73	0.81	1.63	1.52	1.33	0.75	0.70

※1 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費

※2 類似団体＝給水人口が30万人以上（政令市等を除く。）の49事業体（平成30年度現在）





3-2. 経営分析（総括）

経営の健全性・効率性

- 「①経常収支比率」及び「④料金回収率」は、ともに100%以上で、全国平均・類似団体平均を上回っており、収益性は良好。
- 「②流動比率」は、100%を大きく上回っており、令和元年度決算では前年度より下回ったものの短期的な財務状態は良好。
- 「③企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、企業債残高の増高抑制により、減少傾向。引き続き企業債の適正管理に努めていく必要。
- 「⑤給水原価」は、全国平均や類似団体平均を上回っているが、これは、広域で起伏に富む本市の地勢や、複数の中小河川への依存により、固定資産を多く保有せざるを得ないことによる資本費（※）の割合の高さが要因。（※）資本費＝減価償却費＋企業債利息－長期前受金戻入
- 「⑥施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、施設のダウンサイジングなど、施設の効率性を高める対策を進める必要。現在、最適な水道施設の将来像とその実現に向けた具体的な取組み等を定める「水道施設総合整備計画」の策定に取り組んでいる状況。
- 「⑦有収率」は、全国平均や類似団体平均を下回っているが、老朽化対策や漏水防止対策を強化しており、改善傾向。H29からは「老朽管更新事業」に重点的に取り組んでいる状況であり、引き続き改善に努めていく必要。

老朽化の状況

- 「有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、全体的な施設の老朽化の度合いはやや良好。
- 「管路経年化率」は、類似団体や全国平均を上回っており、全国平均や類似団体平均と比較し、管路の老朽化の度合いが高い（老朽化が進行）状況。
- 「管路更新率」は、「新・市水道事業経営プラン」の最重要事業として取り組んでいる「老朽管更新事業」の成果により、全国平均や類似団体平均を大きく上回っている状況。管路経年化率の低減に向け、引き続き取組みを進めていく必要。



フラシティ
IWAKI